

論 説

台南新報社成立の背景

——台湾海峡を往来する日本人と台湾漢人の接点——

黒羽 夏彦

はじめに

第1節 日本統治初期台南のメディア

第2節 台南活版舎設立の背景

第3節 台南新報社の成立と人員構成

第4節 台湾日日新報社との比較

おわりに

(要約)

明治期日本の対外進出という脈絡において來台し、現地漢人と接触した日本人の事例として、本稿は台南新報社を検討する。第一に、明治期にアジア主義と南進論とが交錯する中で台南新報社（そのルーツは九州日日新聞社の支社として設立された印刷会社・台南活版舎に求められる）の設立背景を捉える。第二に、人的構成の面から検討すると同社は幹部が官話通訳出身者で占められていた点に特徴があり、台湾日日新報社と比較しても中国滞在経験者の有無という相違が確認できる。これを踏まえ、いわゆる「同文」関係を利用した現地漢人との接触における「中国通」と「文人」との対比という論点を提起する。第三に、台南新報社には対岸福建での滞在経験を持つ漢人記者も在籍しており、越境的な人の移動という観点から、中国滞在経験を持つ在日日本人と、対岸福建との往来がある台湾漢人との接点として台南新報社を位置づける。

はじめに

『台南新報』は日本統治時代台湾における主要紙で、「御用三紙」の一つとされた。そのルーツをたどれば1896年に九州日日新聞社の台南支社として設立された印刷会社の台南活版舎に由来する。同舎を刊行母体として1899年に『台澎日報』が創刊され、翌1900年に『台南新報』となる。1937年に『台湾日報』と改称され、1944年には戦時下の報道統制で『台湾日日新報』など他紙と合併して『台湾新報』に合流した。現在、『台南新報』は1921年5月から『台湾日報』と改称する1937年までが現存しており、その部分の復刻版は国立台湾歴史博物館と台南市立図書館の協力により刊行されている。ただし、前身である『台澎日報』は1899年の創刊であり、両紙合わせて1937年に至る38年間のうち、半分以上の期間にわたって欠落している。『台南新報』前半期の紙面は確認できず、従って、先行研究も後半期を中心に進められている¹。本稿は台南新報社成立の背景について検討するが、紙面が見られない以上、論調の分析は断念せざるを得ない。

新聞社を対象とした研究で、その紙面を確認できないのは致命的である。ただ、創刊当時の関係者は分かっている。そこで、本稿では台南活版舎＝台南新報社在籍者の経歴を調べ、人的構成を手掛かりとして同社の特徴を把握することを目的とする。まず台南地域メディアの変遷を整理した上で（第1節）、次の三点を中心に考察を進める。

第一に、明治期におけるアジア主義と南進論の交錯という観点から台南活版舎＝台南新報社の

位置づけを検討する。台南活版舎創立者の矢島篤政は九州日日新聞記者であった。九州日日新聞社は熊本の国権主義団体・紫溟学会の言論部門であり、その理論的リーダーである津田静一も來台した。そこで、台南活版舎設立の背景を探るため、紫溟学会が示したアジア主義と南進論という二つの対外構想について整理する（第2節）。

アジア主義と南進論とは日本の対外的な勢力拡張のロジックを内包する点で共通点を持つが、矢野暢はそれぞれの思想形成の来歴は異なると指摘する²。前者は中国大陸との文化的・歴史的つながりを重視する一方、後者は日本を太平洋に浮かぶ島国として捉えており、清水元はこうした地政学的な自己認識の相違を踏まえて、「明治中期の南進論の主流は、国勢発展の方向を南方海洋地域に求め、近代日本の目指すべき発展のヴィジョンを自由貿易主義に基づく通商立国を本旨とする一種の「海洋国家」論として展開したのであって、アジア諸国の文化的・歴史的類縁性に基づく連帯と欧米の帝国主義への対抗を説くアジア主義的な色彩はむしろ薄かった」と指摘する³。その後、大正・昭和初期と時代がくだるにつれて南進論はアジア主義に結び付けられていく⁴。ただし、清水が「明治期のアジア主義者の主たる関心は朝鮮、中国大陸へ向けられていたが、たとえ一過性のものとはいえ、南洋と関わりをもった人も少なくない」⁵と指摘するように明治期の段階からすでにアジア主義と南進論とが混在する傾向も見られた。例えば、本稿で取り上げる矢嶋篤政の來台動機にも両者が併存していた。しかし、本稿では津田静一の開拓事業の失敗によって台湾における南進論という選択肢はいったん途絶えたと捉える。

第二に、來台した通訳のキャリア・パターンの一つとして新聞記者を取り上げる。アジア主義の眼差しは中国大陸へ向けられており、官話⁶の運用能力が重要となる。その点で、台南新報社初期の幹部が通訳出身者であったことが注目される（第3節）。日本統治期台湾の通訳に関しては、許雪姬が概括的な検討を行って以来、多くの先行研究が積み重ねられている⁷。通訳のキャリアという点では、富田哲が台湾総督府翻訳官について、岡本真希子が法院通訳について分析を行っており、また通訳人材の来歴という点では陸軍通訳や唐通事の家系に着目した岡本の研究も挙げられる⁸。以上はいずれも官としての通訳が検討されているが、本稿では通訳が官を離れた後のキャリアの一つとして新聞記者を捉える。そして、台南新報社初期の幹部が通訳出身者で占められたという特徴を明確にするため、同時期の台北における台湾日日新報社（及びその前身たる台湾新報社・台湾日報社）の構成人員についても整理して両者を比較する（第4節）。その結果、中国滞在経験を持つ通訳出身者の有無という相違が判明した。これを踏まえ、いわゆる「同文」関係を利用した接触における「中国通」（「支那通」）と「文人」の対比という論点を提起する。

第三に、人の移動という観点から台南新報社の位置づけを図る。近代日本における移民・植民活動について木村健二は「帝国主義成立期における日本人の海外移動は、大きく勢力圏＝植民圏としての東アジア方面と、非勢力圏＝移民圏としての太平洋諸島・南北アメリカ方面に分けられる」⁹とした上で、日露戦争前後を画期として検討している。本稿の趣旨から言うと、アジア主義は前者、南進論は後者にあたる。松田ヒロ子が「日本帝国時代の台湾をめぐる人の移動の概況」について整理しているが¹⁰、中国-台湾間を移動した「中国通」の日本人は視野に収められていない。台湾漢人と対岸福建との関係ではいわゆる「台湾籍民」が注目され、中村孝志、梁華璜な

どの研究が挙げられる¹¹。本稿では日本人記者と台湾現地の漢人記者とが一つの会社に同僚として所属していた点に注目する。台南新報社漢人記者のキャリアについて整理したところ（第3節）、対岸の福建でも新聞記者を務めた経験を持つ者の多いことが確認された。従って、越境的な人の移動という観点から見ると、中国滞在経験を持つ在台日本人と、対岸福建との往来がある台湾漢人との接点として台南新報社を位置づけることができる。

以上を要すると、明治期日本におけるアジア主義的な対外進出や人の移動という脈絡の中で台南活版舎＝台南新報社の成立を位置づけ、その担い手となった通訳出身記者に着目しながら同社の特徴を把握することが本稿の目的である。

第1節 日本統治初期台南のメディア

日本統治時代における新聞事業の展開について李承機は「日本本土から移植された草創期」（1896-1919年）、「新聞市場が徐々に安定する展開期」（1920-1931年）、「新聞市場が急速に成長した競争期」（1932-1937年）、「戦争動員体制下の新聞事業収縮期」（1938-1945年）という四つの時期に区分する。1896年6月に『台湾新報』が創刊されたが、後藤新平の介入により『台湾新報』は同じく台北で創刊された『台湾日報』と1898年5月に合併して『台湾日日新報』が成立する。台湾各地でも新聞が発刊されたが、『台湾日日新報』に加え、台中の『台湾新聞』（1901年に『台中毎日新聞』として創刊）、台南の『台南新報』が植民地台湾の三大紙とされる。それぞれ『北報』、『中報』、『南報』と呼ばれならわされたが、「御用三紙」とも言われた¹²。本稿では『台南新報』成立の背景を検討するが、時期的には李承機の時代区分でいう「日本本土から移植された草創期」に相当する。この草創期における台南地域メディアの動向を「表1」に整理した。

こうしたメディアの展開にあたっては印刷会社の成立も重要である。早くも1896年の時点で九州日日新聞記者・矢嶋篤政によって台南活版舎が設立され、これは後に『台澎日報』や『台南新報』の発行母体となる（後述）。1899年12月には脇山逸真が沢井組の印刷事業を継承して台南印刷局を設立した。脇山は台湾時報社（1900年5月13日に設立、同年8月に創刊された週刊誌）の社員でもあるので、台南印刷局と『台湾時報』とは密接な関係にあったと考えられる。1900年10月に古閑太郎と梶村吉路の二人によって設立された台陽日報社も印刷業を兼ねていた。従って、1900年時点の台南においては3社の印刷会社が鼎立し、それぞれが自前の新聞媒体を有していた。

日本統治初期台南地域メディアの動向を見ると、各紙の経営者や記者には通訳出身者と弁護士が目立つ。通訳出身者中心のものとしては『台澎日報』（奥村金太郎、平野六郎、江口音三、古閑太郎）、『台南新報』（富地近思、奥村、平野、江口）、『台南商業時報』（古閑）、『台陽日報』（古閑、梶村吉路）、弁護士中心のものとしては『台湾時報』（高橋常吉、片山昂）、『台南日日新聞』（田村武七）、『台南毎日新聞』（後に『全台日報』、高木鑛太郎、田村、高橋）があった。この他、台北に拠点を置く『台湾日日新報』は台南に支局を置き、河島直方（『台湾時報』創刊に参加）が天橋の筆名で台南に関する記事を執筆していた。以上のうち、『台陽日報』及び『台南毎日新聞』

表1 日本統治時代初期台南地域メディアの動向

1896年	矢嶋篤政が台南活版舎を設立 (A、97頁)。
1898年	1月、『台南毎日新聞』発行人の浅井清亮が台南庁より台湾からの退去処分 (B)。
1899年	1月、『新聞台湾』の創刊。詳細不明 (C、17頁)。 6月、奥村金太郎が台南活版舎を母体として『台澎日報』を創刊。 12月、脇山逸真が台南印刷局を設立 (A、134頁)。
1900年	3月、雑貨業・古閑太一郎が月刊誌『台南商業時報』創刊 (A、99頁)。 5月、高橋常吉、片山昂、河島直方、脇山逸真らが『台湾時報』創刊 (A、98-99頁)。 10月18日、『台陽日報』の発刊が許可 (D)。古閑太一郎と梶村吉路の二人によって刊行され、台陽日報社は印刷業も兼ねる (A、99頁)。 ?月、『台湾日日新聞』の創刊、詳細不明 (E、57-58頁)。 ?月、『新日本新聞』の創刊、詳細不明 (E、58頁)。 12月、『台澎日報』と『新聞台湾』が合併して『台南新報』。
1901年	6月、『台陽日報』の発行許可取消。同社元社長代理の田村武七が『台南日日新聞』を発行したが、これも間もなく廃刊。この頃には『台湾時報』もすでに廃刊していた (F)。
1902年	12月22日、『台南新報』発行元・台南活版舎が株式会社化して台南新報社と改称。
1903年	1月23日、『台南毎日新聞』の発行許可。弁護士の高木鑛太郎、田村武七、高橋常吉が中心、商人の河端、前田、佐々木の三氏が出資、寺田盛代 (元台南新報記者) の名義で刊行を計画 (G)。なお、1898年に存在した『台南毎日新聞』との関係は不明。 4月、『台南毎日新聞』の発行 (H)。
1906年	9月、『台南毎日新聞』が全島紙を目指して『全台日報』と改称 (I)。
1909年	7月8日、『全台日報』の解散 (J)。

出所：(A) 中神長文『台南事情』、小出版社、1900年；(B) 「台南毎日の発行人退去を命ぜらる」『台湾日日新聞』1898年1月24日、7面；(C) 『台湾日日新聞三十年史 台湾の言論界』台湾日日新報社、1928年；(D) 「台陽日報発行の認可」『台湾日日新聞』1900年10月20日、1面；中神『台南事情』、99頁；(E) 『故富地社長社葬記念號』出版社不詳、1934年；(F) 「台南日日新聞発行計畫」『台湾日日新聞』1901年6月7日、2面、「新聞発行計畫の行概」『台湾日日新聞』1902年10月2日、2面；(G) 「台南通信 台南毎日新聞発行の計畫」『台湾日日新聞』1903年1月30日、2面；(H) 「台南毎日新聞の一號発刊期」『台湾日日新聞』1903年3月25日、2面；(I) 「台南毎日新聞の改題」『台湾日日新聞』1906年8月31日、5面；(J) 「全台日報の其後」『台湾日日新聞』1909年7月13日、2面。なお、『台澎日報』と『台南新報』に関しては本文中で詳述するので出所を省略する。

と、御用新聞たる『台南新報』とは対立関係にあり、こうした状況は台北で民間日本人の權益擁護の立場から総督府批判を展開した『台湾民報』が御用新聞『台湾日日新聞』と対立関係にあったのと共通している¹³。

第2節 台南活版舎設立の背景

1. 矢嶋篤政と台南活版舎

台南新報社の前身である印刷会社・台南活版舎は矢嶋篤政 (1868-1899)¹⁴ によって設立され¹⁵、同舎は『台南県報』(台南県庁の官報)の印刷も請け負っていた¹⁶。矢嶋は熊本県宇土の出身で、濟々巒 (後述する紫溟学会傘下の学校)、大阪市立商業学校を経て1893年11月に九州日日新聞社 (後述する紫溟新報の後身で、現在の熊本日日新聞社の前身の一つ) に入社した。日清戦争に際しては第二軍司令部に従軍して戦争報道にあたり¹⁷、日本の台湾領有後の1895年9月、九州日日新聞社の特派員として熊本県の三角 (みすみ) 港から鎮西協会第一回定期航海船・正豊丸に乗って来台した¹⁸。基隆港に到着した後は台南攻略に向かう第二師団に同行し、台南到着後は植民開拓事業のため来台していた津田静一と合宿する¹⁹。矢嶋は台南駐在通信員として記事を送稿しながら台南活版舎を設立したが、1899年3月、ペストに罹患して病死してしまう²⁰。

2. 紫溟学会のアジア主義と南進論

矢嶋が所属した九州日日新聞社は紫溟学会の言論部門であった。自由民権運動に対抗して国権伸張を主張（国権論）²¹した佐々友房、津田静一ら熊本旧士族は、1881年に紫溟会を結成し、1884年には紫溟学会へと改組された。津田は『紫溟雑誌』（後に『紫溟新報』）を創刊し、これは1888年に『九州日日新聞』と改称される。紫溟学会は三部門で構成され、政党としての熊本国権党（総理・古荘嘉門、副総理・佐々友房）や言論機関としての九州日日新聞社は政務部、学校としての済々黌は学術部の傘下に組み込まれた（紫溟学会に関して本稿は佐々博雄の研究に依拠する）²²。紫溟学会はさらに実業部も設けており、国権拡張と実業振興とが結び付けられていた点に特徴がある²³。本稿では同会の事業構想の方向性に依拠して、中国大陸・朝鮮半島を志向するアジア主義と南洋方面を目指す南進論とに分けて整理する。

まず、アジア主義の面で紫溟学会は二つの事業を進めた。第一に三角港建設による日清貿易振興である。佐々博雄は「紫溟学会では当時の社会の発展状況と地理的状況から日本の中央に背を向けた位置にある三角港の発展を大陸、特に清国との貿易に見出そうとしたのである。そして、具体的には『上海に商館を建て漢口に委託販売法を設け』て、将来は清国との直輸貿易を行うことであった」と指摘する²⁴。この引用文中の「漢口に委託販売法を設け」という箇所からは荒尾精が経営する漢口楽善堂と紫溟学会との関係がうかがえる。荒尾が1896年に台北で客死した後²⁵、『九州日日新聞』に掲載された訃報では「氏が熊本に在るの時、佐々、津田の諸氏大に対清の事業に傾意し將に為すあらんとするの際なりしかば氏と会談暢話、共に意見投合する所あり」²⁶とされ、また佐々友房は荒尾への追悼で「君の清国より帰るや、共に手を把りて、東亜の大勢を論じ、意気の投合する所、肝胆相照らし、終に互に相提携して東方問題の上に周遊するに至れり」と記している²⁷。

第二に、人材育成の上で語学教育を重視した。紫溟学会が1881年に設立した同心学校（1879年設立の同心学舎の後身）では「支那語」や朝鮮語の課程が設けられ²⁸、同校の後身である済々黌では御幡雅文が「支那語」を教授した。佐々博雄は「この同心学校や済々黌における中国語教育こそ、熊本国権党系大陸実践集団を生みだす実質的な源流であった」と指摘する²⁹。日清戦争においては通訳の不足が深刻であったため、1895年1月、熊本の九州学院（1891年に紫溟学会系列の済々黌、熊本文学館、熊本法律学校、春雨黌の四校が合併して成立。1897年に解体）に「支那語科」が設置されて速成教育が行われた³⁰。熊本の同心学校・済々黌・九州学院は当時の日本では数少ない「支那語」教育機関であり、1884年に同心学校卒業生の宗方小太郎や佐野直喜が上海へ渡航したのをはじめ³¹、多くの出身者が中国へ渡って日清貿易研究所や東亜同文書院にも関わった³²。とりわけ宗方は日清貿易研究所の幹事役として実質的な運営を担う。1888年5月29日以降の宗方の日記は大里浩秋によって翻刻され、宗方が中国で会ったり、書信を交わしたりした日本人についても克明に記されているが³³、そこには台湾で通訳として活動した人々の名前も散見される。野口宗親は「日清貿易研究所関係者120名と九州学院支那語科出身の30名（『九州日日新聞』明治28年4月25日の記事による）を合わせると、全通訳官の半数以上が済々黌、漢口「楽善堂」、日清貿易研究所、九州学院とつながる人脈から供給されたことになり、同時に

においてこの系譜につながる人達の戦争に果たした役割（政治家や軍部に対して）、或は日本人の中国観形成に及ぼした影響など無視できないものがある」と指摘する³⁴。

次に、紫溟学会には台湾開拓事業の構想があり³⁵、これは津田静一（1852-1909）の南進論に基づく。津田は熊本出身で、藩校時習館で学んだ後、1869-1873年にかけてアメリカへ留学した。清国北京公使館一等書記見習（1875-1876年）となった際には同郷の竹添進一郎と共に中国内地旅行をしており、中国問題に関しても津田は一定の見識を持っていた。その後、大蔵省勤務を経て帰郷し、国権論の立場から紫溟会を組織した³⁶。

『樸溪津田先生傳纂』の序文で山田珠一が「先生は常に私共に語られて曰く、台湾は南洋の飛石である。台湾の拓殖は南洋拓殖の第一歩である」³⁷と記すように、津田は南進論の脈絡において台湾開拓事業に強い関心を抱いていた。講演録「殖民政略」によると、彼の南進論は「我が国は東洋の中に孤立し、四方皆海の土地なれば、逆も此の弾丸黒子の一小島を以て、露や、英や支那や、美利堅の如く、我に数十倍せる大國と対立し難し、能く之に対立するの道、唯殖民事業を盛大にして漸次我が版図を広むるの一策あるのみ」という前提から出発している。そして、「敢て政府に依頼せず、我国人民が、自ら奮って殖民会社を創立し彼支那人が各地に出稼ぎする如く、続々海外の地に移住し、専ら殖産の業に従事せんことを企望」し、「先づ該会社にて海外の地所を買入れ置き、士族中にて有力の人々、各々数十名の農民を率ゐて、其地に移住し、開墾の事業を起す時は、其利益の鴻大なる、決して北海道開拓の比にあらざるべし、偕て野生が第一に、我国より殖民通商に大利ありと認むるは、フィリッピン群島より、印度諸島及び南洋に散布する諸島是なり」。津田は植民・貿易の対象として具体的にはフィリピンや南洋諸島を挙げているが、こうした海域の大半はすでに欧米諸國に占領されているので、「法律の範囲内にて」移民事業を進める。その目的は「版図の虚名を広むるよりも、我が同人種を四海に蕃殖せしめ、以て欧米人の蚕食を防ぎ、従て通商貿易を頻繁にして、一は物産を起し、一は工芸を熾にし、且つ海軍を強大ならしめんとする点にある」³⁸。つまり、華僑と同様、合法的に南方へ日本人を拡散させて拠点を構築しながら、経済を振興し軍事力を充実させることを目指している。佐々博雄はこうした津田の植民政策の特徴を、①南進論、②殖産興業・富国強兵の方法論、③平和的移住、④移住手段として民間の殖民会社を設立、⑤農業を中心とした移住拓殖と5点に整理している³⁹。津田は1895年6月から9月にかけて台湾と熊本を行き来し、台湾拓殖合資会社を設立した上で、台南県手巾寮（現在の高雄市旗山区）で開墾事業に取り掛かった⁴⁰。矢嶋が津田と合宿したのはこの頃である。1897年10月に台湾南部を訪れた台湾新報記者・黒江蛟は、津田の部下として開拓地の事業監督を担当していた桑原信五郎から具体的な事業状況を聞いている。津田の開墾地には「農事担当員以下十五名の内地農夫及び十数名の土人農夫を使用し他に公医一名」がおり、彼らは日本米、唐芋、野菜などを試作したが、サトウキビ栽培に重点が置かれ、製糖事業を興す準備を進めていた⁴¹。ただし、津田の開拓事業は最終的にはうまくいかず、台湾拓殖合資会社は1898年に解散した⁴²。

紫溟学会の対外構想にはアジア主義に基づく日清貿易振興と南進論に基づく台湾開拓という具体的な事業計画があった。日本の台湾領有当初に台南民政支部長や民政局内務部長を歴任した古

莊嘉門の渡航にあたって、紫溟学会が日本政府要路へ積極的に働きかけていたことを野口真広が明らかにしているが⁴³、その背景には以上の構想があった。矢嶋篤政は台南活版舎を設立した後、「先づ此社を以て立脚と為し而る後ち近きは福建遠きはマニラに羽翼を伸ばし以て大いに南天に飛騰するあらん」と抱負を語っていたという⁴⁴。彼は「台南の対岸廈門は従前より本島に於ける軍略及び商業上直接の関係を有したりしが今尚ほ商権の左右は廈門に在るが如し」として廈門関連の記事を書いたが⁴⁵、台南での兩岸交易を通じて福建方面への発展を目指すのは紫溟学会の日清貿易振興論と重なる。また、マニラへの発展を意図していた点では津田静一と同様に南進論を志向していた。矢嶋の思惑には中国進出を図るアジア主義と南洋進出を目指す南進論とが共存しており、ここには紫溟学会の主張に内包されていた二つの方向性が反映されている。その後、津田の植民開拓は失敗して南進論に基づく事業はいったん途絶え、彼らの台湾における活動は対岸工作という形でアジア主義に収斂していく。ただし、台湾領有当初の時点では両方の可能性がまだ保留されており、両者の結節点として台南の地政学的位置が意識されていたと言えよう⁴⁶。他方で、1895年、津田静一が初めて台湾へ渡航する船中につくった漢詩には「台湾未足揮鵬翼。只是圖南第一州」⁴⁷という一節が見える。また、矢嶋の筆名「泊南」は「南＝台湾」に「泊＝一時滞在」する意味と解せられ、アジア主義にせよ、南進論にせよ、彼らにとって台南は日本の対外発展にあたっての通過点に過ぎなかったとも考えられる⁴⁸。

第3節 台南新報社の成立と人員構成

1. 台南新報社の成立

矢嶋の死後、九州日日新聞社がスポンサーになって台南で新たに新聞を刊行する動きがあるという噂を『台湾日日新報』は記事にしており⁴⁹、1899年6月11日には「台南の日刊新聞 同新聞は土人有志者より三千餘圓の出資をなさしめ九州日日の支店印刷所たりし台南活版舎を廉価に買収して発行する事となり其社主たるべき元台南県通訳官奥村金太郎氏は既に官を辞して認可を待ちつゝある程なれば遠からずして發刊の運に至るべしとなり」⁵⁰と報道した。台南活版舎を母体として『台澎日報』が刊行され⁵¹、その創刊号について『台湾日日新報』は「豫て噂ありたる台澎日報は愈よ本月十五日其の初號を發刊せり紙数六ページ第一面には漢文を載せ二面三面の記事見るべきものあり」と伝えている⁵²。

こうして創刊された『台澎日報』は、翌1900年には『台南新報』へ衣替えする。台南県学務課長であった富地近思は、台南県が廃止されるのを機として官途を退き、新聞事業に乗り出す決意を固める。当時、台南では『新聞台湾』と『台澎日報』の二紙が競い合っていたが、富地は台南活版舎の奥村と図り、同年12月、この二紙を合併させて『台南新報』を成立させた⁵³。1900年末における台南活版舎及び台南新報の構成員は「表2」の通りである。なお、富地が正式に入社したのは1901年1月である。

さらに、1902年12月22日には『台南新報』発行元の台南活版舎が株式会社化して台南新報社と改称された⁵⁴。この組織変更に伴い、富地近思が社長兼専務取締役、奥村金太郎、平野六郎、

表2 台南活版舎及び台南新報の構成員 (1900年12月)

台南活版舎長	奥村金太郎	同理事	平野六郎	同会計監督	江口音三
同舎員	水島忠新、田中健太郎、手島康、寺川喜三郎、大宮健次、樋口忠三				
台南新報編輯局	奥村金太郎、平野六郎、北川壽、中島庸一、陳慶霖、連雅堂				

出所：中神長文『台南事情』小出書店、1900年、97-98頁。

表3 台南新報社の役員・株主構成 (1902年12月)

役員	理事	富地近思、奥村金太郎、平野六郎、江口音三
	監査役	片山昂（弁護士）、蘇雲梯（士紳）
株主	150株	富地近思、奥村金太郎、平野六郎、江口音三
	100株	台湾製糖株式会社（台南活版舎以来の出資者）
	50株	陳中和、陳文遠、蘇雲梯、許廷光、謝景甫、王雪農など8名
	その他 （合計400株）	内地人株主・本島人株主が引き受けたほか、仁記、捷興、新徳記號などの商店も分担

注：資本金は3万円で、1株20円、1500株で株式募集。

出所：「台南活版舎の組織変更」『台湾日日新報』1902年12月27日、2面。

江口音三の三人が常務取締役、弁護士・片山昂（以前は『台湾時報』）と台湾人士紳・蘇雲梯の二人が監査役となった⁵⁵。組織変更に伴う役員・株主構成は「表3」に整理した。ここからは三つの特徴が指摘できる。第一に、富地、奥村、平野、江口の四人が台南新報社の幹部を形成した。第二に、台湾人の有力士紳や富商からも多くの資金を引き出した。そのうち、陳中和（打狗）、蘇雲梯（阿猴）、許廷光（台南）は、富地が台南県通訳として1899年に林少猫の帰順仕事を担当した際の協力者であり⁵⁶、富地の人脈と考えられる。第三に、台湾製糖株式会社と密接な関係があった。紫溟学会の津田静一は、台湾における自らの開拓事業は失敗したものの、台湾製糖株式会社監査役を帰国後も続けており、紫溟学会の人脈と台湾製糖とに関わりがあったことを指摘しておく⁵⁷。

2. 台南新報社の日本人幹部

次に、台南新報社幹部となった四人の経歴を紹介する。いずれも中国滞在経験を持つ通訳の出身者であった点で共通する。

(1) 富地近思

富地近思（1857-1934）は金沢で士族の家に生まれた⁵⁸。少年期から漢籍を学び、1878年には東京へ出て二松学舎に学ぶ。さらに外国語学校の教師について北京官話を習い、1879年12月に陸軍参謀本部から「清国語学生」として北京留学に派遣された⁵⁹。陸軍が資金を負担して留学生を北京へ派遣する計画は参謀本部管西局長であった桂太郎の提案によって策定され⁶⁰、東京外国語学校漢語学科から12名が選抜されたが、他に増加定員として富地も加えられた。日清戦争後、彼らのうち富地、御幡雅文、原田（木野村）政徳、西山（草場）謹三郎、関口長之、瀬戸晋、谷信敬が通訳として台湾へ派遣された⁶¹。六角恒廣『漢語師家伝』によると、中国語教育における先駆者の一人であった廣部精が編纂した教科書『亜細亜言語集 支那官話部』（青山堂、1979年）

の校字者の中に富地近思の名前もあるという⁶²。廣部は「日清ノ両国和親セズンバ、亜細亜ノ勢振フベカラズ、而シテ両国ノ人、互ヒニ其言語通ゼズンバ、和親モ亦タ深フベカラズ」という考えから日清社という私塾を開き、同様の問題意識を抱いた陸軍将校が集まって漢語会という学習会も開かれていた⁶³。富地は1881年に帰朝し、翌1882年4月から名古屋鎮台に勤務して教鞭をとった。同様に清国語学生であった草場は大阪鎮台、御幡は熊本鎮台で語学教員となっており、清国語学生派遣の目的は陸軍軍人のための語学教員養成にあったことが分かる。富地は1888年、名古屋鎮台での職を辞して上京し、政治運動に身を投じた。『故富地社長社葬記念號』によると、彼は後藤象二郎に接近し、「政党の大同団結を主張し亜細亜主義を掲げて世界平和運動に進出すべきことを強調」していたという。さらに『ザ・ワールド』という新聞を発刊したが、失敗した⁶⁴。日本が台湾を領有すると、富地は1896年4月18日付で総督府民政局通訳事務嘱託となり、同年7月15日付で台南県事務嘱託となる。その後、公職を辞して1901年1月より台南新報社長となった。同時に実業にも関わり、1917年には台湾総督府から「南支那に於ける産業状況調査事務」を委嘱された。

(2) 奥村金太郎

奥村金太郎（1868-1916）は熊本県宇土の出身で、前述した矢嶋篤政とは同郷である。『東亜先覚志士記傳』では「夙に佐々友房の薫陶を受け、熊本濟々巒の前身なる同心学舎に於て支那語を学び、明治21年上海に渡航し、新聞の通信員等に従ふ傍ら支那時文及び支那語を研究した」と紹介されている⁶⁵。日清戦争勃発にあたって通訳を志願したが、その志願理由書によると、上海で南京人朱徳章から南京官話を、北京人沈文藻⁶⁶から北京官話を学んだという。1890年7月に在上海日本総領事館書記となり、1891年5月に辞職して帰国した。同年8月に九州日日新聞、1892年4月に豊州新報（大分）を経て同年12月に上京し、1893年2月から志願時点まで山梨日日新聞（甲府）で編集を担当していた⁶⁷。奥村は上海にいた頃、日清貿易研究所の幹事役を務めていた宗方小太郎と面会したり、書簡をやり取りしたりして連絡を取り合っていたことも確認できる⁶⁸。日清戦争で陸軍通訳として従軍した後、台湾総督府通訳官として來台した⁶⁹。1895年8月に台南県庁詰の辞令が出されたが⁷⁰、1899年に通訳官の職を辞して『台澎日報』を発刊し、『台南新報』でも主筆となる。日露戦争が勃発すると再び通訳官として戦地に赴いたが、戦後も台南へ戻って『台南新報』副社長・主筆として引き続き活動した。城南樵夫「台湾操觚界の過去十年」は「創業当時から富地社長の片腕と頼まれた奥村金太郎氏、主筆として又副社長として同社の実権を握り其の社の興隆を以て念として居た人……台南新報をして今日の基礎をつくらしめた人」と評している⁷¹。

(3) 平野六郎と江口音三

平野六郎⁷²は佐賀県の出身である。青年時代から中国問題に関心を持ち、1894年に日清貿易研究所を卒業した。日清戦争で陸軍通訳として従軍後、近衛師団付として來台し、台湾総督府に入った。ところが、当時は自らの建言が採用されず、不満があったと回想している。「成程見渡す所上司の人々は欧米の文物制度に精通して居る如うであったが、之に反して東洋の事就中支那の文物制度には暗いやうであつた。支那の事を云へば何んだ半開国戦敗国の事が何になると云つ

た調子である。」「新附の民は東洋の民族ならずや、斯民を治むるに其の在来の風習制度に待つ所実に多大なるものあるべし。」「斯くて其後職を辞し、吾輩等の主張の多く容れられざるは、自分等が猶ほ若輩であると云ふことを悟つて、此上は言論の機関に依つて其所思を主張せば、多少共反響を促し得ると同時に聊かにても本島統治上に裨益し得べきものあるべし」⁷³と考へ、『台澎日報』創刊に参加し、漢文部長となった。「中国通」としての立場が認められなかった不満が新聞記者へ転身する動機となっていたことが分かる。また、1899年10月、清代の台南で自治的な機能も担った伝統的貿易ギルド「三郊」が「三郊商業組合」として復活を図るにあたり、その顧問として名前を連ねたほか、安平と香港を結ぶ定期航路の就航にも奔走する。中神長文『台南事情』によると、平野は新学会や天足会の発足にあたって黒幕として動いたという。

江口音三⁷⁴は長崎県諫早の出身である。1890年に日清貿易研究所に入り、1894年に卒業後、日清戦争で通訳官として従軍した。1895年に台湾総督府付として來台し、台南民政支部詰となつて法院や警察の通訳を兼ねる。嘉義法院に転じて程なく退職し、台南へ戻つて蔡夢熊参事や徳昌号の顧問となった。1899年に『台澎日報』の創刊に参加し、平野と同様に「三郊商業組合」の顧問になる。1909年から斗六製糖会社を経営している。

平野と江口が卒業した日清貿易研究所は荒尾精によって設立された。荒尾のアジア主義は欧米列強からの圧迫という状況下、「清国ヲ未ダ亡ヒサルニ救ヒ。弊政ノ本源ヲ淨メテ一革新ヲナサシメ。コレヲ振ヒ之ヲ興シテ以テ我唇ヲ強フシ我輔ヲ固メ。興亜ノ大義ヲ成就スルノ基ヲ築キ得ヘシ」として清朝体制の変革によって日本との協力関係を固める点にあったが、それは「我国ハ東洋ノ先覚者トシテ。清韓兩國ノ誘掖者トシテ。是ヨリ常ニ東方ノ牛耳ヲ執リ」という日本の主導を前提としたものだった⁷⁵。荒尾の主眼は「商権競争」にあり、言語と商業に長じた人材を育成するため日清貿易研究所を設立した⁷⁶。同所のカリキュラムを見ると、「清語学」・「英語学」のほか、商業地理・支那商業史・簿記学・商業算・経済原論・貿易論・商務実習など商業活動に関わる科目が並んでおり⁷⁷、卒業生の平野と江口は中国問題及び商業の専門家となるべく訓練を受けたことが分かる。その点で、平野が安平―香港定期航路のため奔走したこと、平野と江口が三郊商業組合の顧問となっていたことが注目される。三郊は清代において兩岸交易（とりわけ台南―廈門ルート）を取り仕切っていた。彼らの兩岸交易に向けた取り組みは、荒尾の「商権競争」を目的とした日清貿易構想に合致することを指摘しておく。

3. 台南新報社の漢人記者

『台南新報』初期の紙面は現存しておらず、そもそも新聞には無署名記事も多いので、漢人記者の名前をすべてリストアップするのは難しい。断片的な資料を集めながら現時点で判明した11人について、台南新報社との関わりを「表4」に整理した。

「表4」を通覧すると、第一に連雅堂（1878-1936）と台南新報社との緊密な関係が目を引く。彼は1899年に『台澎日報』に入り、『台南新報』でも引き続き在社した。1904年に廈門へ渡つて自ら『福建日日新聞』を創刊し、停刊後は台南新報社に戻る。その後も台中や台北と往復しながら1931年に『台南新報』詩壇編集から離れるまで32年間、断続的な関係を維持し、在社年数

表4 台南新報社漢人記者の略歴

連横	1878年、台南生まれ。雅堂、剣花。1899年、台澎日報に入社。1900年、台南新報発足後も漢文部主筆。1903年、台南天然足会に関わる。1904年、廈門で福建日日新聞を創刊し、主筆。1906年、福建日日新聞が停刊し、台南新報社に戻る。1908年、台湾新聞社（台中）漢文部。1912年、日本を経て中国へ旅行。1914年、台湾へ戻り、台南新報社へ再入社。台南新報で「大陸游記」を発表する。1919年、台北へ移る。1931年春、台南へ戻る。台南新報社社長に招聘されて詩壇の編輯を任される。1933年春、上海へ渡る。1936年6月に逝去（A、31-175頁）。
陳慶霖	1900年12月の時点で台南新報編輯局（B、97-98頁）。台南岳帝廟街、生員。1902年9月に逝去（C、97-99頁）。
羅秀惠	挙人。会試を受け北京へ行った際に下関条約の報が入り、反対の上書提出に参加。1896年に台湾へ戻り、『台南県誌』編纂に協力。揚文會幹事。台澎日報漢文部主筆。その後、台南師範学校漢文教諭、台南商工会会会長。廈門日報を創刊するが、間もなく停刊したので台南へ戻る。1908年、台湾日日新報漢文部（D、370頁）。
王来	1866年、台南生まれ。生員。台南新報漢文記者（E、383頁）。
胡殿鵬	1869年、台南生まれ。南溟。台湾割譲時、父に従って廈門へ移るが、翌年、台湾へ戻る。1898年5月、台湾日日新報漢文部通信記者（D、349-351頁）。1902年、友人の連雅堂に誘われて台南新報社に入る。1905年、連雅堂に誘われて福建日日新聞記者（A、37-41頁）。台湾へ戻った後、全台日報記者（D、351頁）。
林湘沅	1870年、台南に生まれる。台湾割譲時、中国大陸へ行く。1898年、台湾へ戻る。後に全台日報漢文部記者、台南新報記者。1908年、台湾日日新報社（D、356-357頁）。
陳渭川	日本の台湾領有後、台南新報社に入った（D、363頁）。
蔡佩香	夢蘭、南樵。台南人、安平県廩生。1905年、連雅堂に誘われて福建日日新聞に入る。その後、台南新報記者（A、41頁）。
謝石秋	1906年、連雅堂に誘われて台南新報社漢文部に入る（A、44頁）。
楊宜緑	1877年、台南生まれ。1897年、浪吟詩社に参加。その後、廈門へ行き、全閩日報記者。台湾へ戻った後、南社に参加。1915年、日本留学。台湾へ戻った後、全台日報記者、台南新報記者（D、372頁）。
黄得衆	1877年、台南生まれ。台南新報、全台日報記者（E、390頁）。

出所：(A) 鄭喜夫『連雅堂先生年譜：連雅堂先生全集附録一』南投：台湾省文献委員會、1992年；(B) 中神長文『台南事情』小出書店、1900年；(C) 山田孝使『台南聖廟考』出版社不詳、1918年；(D) 王振惠・游醒民・黃典權主修『台南市志 卷七 人物志』台南：台南市政府、1979年；(E) 吳毓琪『南社研究』台南：台南市立文化中心、1999年。

だけ合計しても13年となる。第二に、連雅堂との関係で入社した漢人記者が多い。彼らはみな浪吟詩社、南社などの詩社に所属しており⁷⁸、詩社の人間関係が記者をリクルートする経路になっていた様子うかがわれる。第三に、記者が頻繁に移籍している。移籍先は台湾内部ばかりでなく、対岸の廈門も含む。例えば、連雅堂は台澎日報（台南新報）→福建日日新聞→台南新報→台湾新聞→台南新報、羅秀惠は台澎日報→廈門日報→台湾日日新報、胡殿鵬は台湾日日新報→台南新報→福建日日新聞→全台日報、林湘沅は全台日報→台南新報→台湾日日新報、蔡佩香は台南新報→福建日日新聞、楊宜緑は全閩日報→全台日報→台南新報という形で移籍を繰り返した。対岸の福建で記者を務めた経験を持つ漢人も多かったことが確認できる。

以上のうち、第三の特徴に注目したい。前述したように、台南新報社初期の日本人幹部四人はいずれも中国滞在経験を持つ通訳の出身であった。従って、越境的な人の動きという観点から見ると、中国滞在経験を持つ在日日本人と、対岸福建との往来がある台湾漢人との接点として台南新報社を捉えることができる。次に、台南新報社内日本人及び漢人記者の関係について引き続き検討を要する論点を以下に整理する。

第一に、連雅堂は天足会の実現に向けて積極的に活動したが⁷⁹、前述したように平野六郎も新学会や天足会に関わっており、両者の連携がうかがわれる。当時、台湾総督府は漢人士紳の組織

化を進めており、そうした中の一環として台南新報記者の活動も位置づけることができる。

第二に、連雅堂は漢民族の復興を目指す民族主義者とされている⁸⁰。そのような彼が、日本人経営の台南新報社と密接な関係を持っていた点をどのように捉えるか。一つの解釈は、日本人幹部は台湾漢人を籠絡する目的で連雅堂を重用したという捉え方である⁸¹。他方で、李雲漢「連雅堂與中国革命」によると、中華民国成立後、『中国日報』の馮自由が執筆した「開国前国内革命書報一覧」の中に『台南新報』も挙げられ、その編集人として連雅堂の名前が記されていたという⁸²。『台南新報』初期の段階において中国ではまだ清朝の統治が続いており、連雅堂の抱懐していた民族主義とは鄭成功を民族英雄とみなす漢人主体の「反清」主義であった⁸³。従って、清朝体制に対する批判という点で、台南新報社の日本人幹部と連雅堂との間には一定の共通認識があった可能性も考えられる。

第三に、1904年9月10日、厦門で『福建日日新聞』が創刊された⁸⁴。同年12月13日付『台湾日日新聞』の記事によると、同社長となった連雅堂は「日清商業一大機関」とすることを目指し、設備を整えるために厦門の台湾銀行顧問・施範其と協力し、さらに株式会社への改組を図って株式募集のため台湾へ一時帰郷した⁸⁵。龍超凡によると、『福建日日新聞』はアメリカ製品ポイコットの論陣を張ったため外交的圧力を受けて廃刊に追い込まれたという⁸⁶。当時、日本側には西洋列強のアジア進出に対する警戒感があり、その点で『福建日日新聞』において連雅堂が示した反米論調とは矛盾しなかったと言えよう。

第4節 台湾日日新報社との比較

第3節では人的構成を手掛かりに台南新報社の成立背景を検討した。次に、台湾日日新報社(及びその前身である台湾新報社・台湾日報社)についても同様に人的構成を整理し、台南新報社との比較によって両者の相違を考察したい。

『台湾新報』(1896年6月17日創刊、1898年4月17日廃刊)、『台湾日報』(1897年5月8日創刊、1898年4月17日廃刊)、『台湾日日新報』(1898年5月1日創刊)それぞれの在籍者一覧を「表5」に整理した(『台湾日日新報』については1901年刊行の『台湾土商名鑑』の記載を基準とし、それ以前の在籍者も他の資料を用いて補った)。『台湾新報』は田川大吉郎、石川源一郎、長濱實、宮崎繁吉など新聞記者経験者と、木下新三郎、阪部峻(漢文主任)⁸⁷のような官界出身者(台湾総督府退職者を含む)が中心である。『台湾日報』主筆の内藤湖南はかつて大内青巒の仏教雑誌編集に携わったことがあり、児島碩鳳(曹洞宗僧侶)は大内の門人であったことから、大内・児島の関係を通じて招聘されたと考えられる⁸⁸。栃内正六と木村泰治は内藤が呼び寄せ、先に台湾へ来ていた長濱實も大阪朝日新聞の元同僚であり、『日報』に関しては内藤の個人的な人脈が目立つ⁸⁹。なお、長濱と石川は『新報』から『日報』への移籍組である。二紙が合併した『台湾日日新報』では『新報』の木下、阪部(合併直後に病死)がそのまま幹部となった一方、『日報』の児島、内藤は帰国し、栃内、木村らは残った。また、副社長に新聞『国会』(朝日新聞系)の村田誠治(天民)が、病死した阪部の後任の漢文主任には靑山逸也(衣洲)が招聘された。

表5 『台湾新報』・『台湾日報』・『台湾日日新報』在籍者一覧

氏名	新	日	台	略歴
山下秀實	○			鹿兒島出身。警察。樺山資紀と共に來台、共同商會を設立。台湾新報社長。(6)
田川大吉郎	○			号は筑水。長崎出身。長崎外国語学校、東京専門学校。『郵便報知新聞』『都新聞』を経て日清戦争で通訳官。台湾総督府民政局通訳。『台湾新報』主筆。(6、10、11)
木下新三郎	○		○	号は大東。帝国大学中退。台湾総督府秘書課長。田川の後任として『台湾新報』『台湾日日新報』主筆。退社後は台湾土地株式会社社長。後に『滿洲日日新報』。(1、2、6、9、10、21)
阪部峻	○		○	号は春燈。茨城出身。司法省法学校卒。大蔵省書記官。『台湾新報』『台湾日日新報』漢文主任。1898年6月に病死。(10、20、23、25)
長濱實	○	○	○	『大阪朝日新聞』で内藤湖南の同僚。(10、15)
石川源一郎	○	○	○	筆名は濱舎、はまのや。後に安齋と改姓。函館で『北のめさまし』創刊。朝鮮を放浪後、來台。1900年に『台湾日日新報』退社後、『台湾週報』(後に夕刊紙『台北日報』)創刊。後に大連へ。(10、15、18、21、25)
山田武吉	○		○	号は美峰。後に大連へ。(6、26)
日下欽次郎	○		○	号は峰蓮。宮城出身。大須賀筠軒、山岡鐵舟に学ぶ。武田範之と提携して朝鮮へ渡り、閔妃事件に関与。1895年、軍夫として來台。阪部峻の引きで台湾新報入社。しばしば大陸放浪。(22)
黒江蛟	○			号は松塙。後に柳原と改姓。1899年、『台湾公論』創刊。1908年、奉天で『南満日報』創刊。(16、21、23、31)
松井哲夫	○		○	号は青蕓。『台湾日日新報』和文編集長。1900年10月に退社。後に代議士。(6、23)
山本英太郎	○		○	「土語」に精通。1904年3月、アメリカ留学のため退社。(1、15、19、23)
宮崎繁吉	○			号は来城。漢詩人。來台して総督府雇員。戊戌政変後に招聘されて中国へ渡る。(3、14)
河村隆實		○		長州系。雇員として渡台、当初は酒保として共伸社を開いた。台湾日報社長。(6、9、12)
児島碩鳳		○		曹洞宗僧侶。『台湾日報』主幹。(10、23)
内藤虎次郎		○		号は湖南。秋田出身。雑誌『日本』、『大阪朝日新聞』を経て『台湾日報』主筆。廃刊後は日本へ戻り、『萬朝報』。(6、10、23)
栃内正六		○	○	号は盧山。後に後醍醐院と改姓。岩手出身。『東京朝日新聞』から内藤の関係で『台湾日報』副主筆格。1902年、『大阪朝日新聞』へ移籍。(1、6、10、26)
木村泰治		○	○	号は地天。秋田出身。東京英語学校初等科修了後、内閣官報局。内藤の関係で『台湾日報』記者。台湾日日新報退社後は台湾土地株式会社。(1、2、6、7、10、23)
宮嶋巖		○		『台湾日報』英文主任。日本へ戻り、英語教師。(10、13、23)
市村矩義		○	○	号は蔵雪。岩手出身。台湾総督府民政局・郵便電信書記を経て『台湾日報』漢文主任。後に旅順へ。(1、10、21、22、30)
松岡又五郎		○	○	号は素侠。1905年に郷里の秋田で病死。(19、23、25)
本田濱太郎		○		号は美禪。小説家。(10、25)
戸水汪		○		号は萬傾。台湾日报社で広告担当。同紙廃刊後は『台湾商報』(後に『台報』)創刊。後に大連へ。(6、10、21)
粘舜音		○	○	漢文記者。1897年4月に紳章。1904年に病死。(1、4、8、10)
劉石蘭		○		漢文記者。1898年7月、内政部臨時雇員。(10、28)
守屋善兵衛			○	『日本衛生新報』を発刊。後藤新平の関係で來台し、台湾日日新報社長。後に『滿洲日日新報』(1、6、9、21)
村田誠治			○	号は天民。新聞『国会』(朝日新聞系)から招聘され、台湾日日新報副社長。(1、2、6、9)
奥山十平			○	号は勿来。和文記者。1901年、『台中毎日新聞』主筆。(1、5)

前川見二		○	和文記者。民政局文書課雇員。土語通訳兼掌。病氣退職後に『台湾日日新報』へ入った。(1, 29)
荒田武卿		○	米国留学。大稻埕の米国領事館。後に中国税関。(15, 17)
初山逸也		○	号は衣洲。漢詩人。1903年に退社し、天津へ。(1, 6)
黄茂清		○	漢文記者。生員。西学堂で英語を学ぶ。紳章。(1, 4, 8, 27)
李書		○	号は逸濤。漢文記者。(1, 24)
章炳麟		○	号は太炎。漢文記者。戊戌政変後、1898～1899年に在籍。(6)
李秉鈞		○	漢文記者。1900年以前に入社。紳章。(4, 8)
(経歴不詳の在籍者)			
『台湾新報』(10, 24)：堀駿次郎、斎藤哲郎、小濱和夫、戸川俊治、中川、吉田、翁林煌、邱弼。／『台湾日報』(10, 24)：内田芳雄、吉兼、呂玉峰。／『台湾日日新報』(1, 23)：高橋綱太郎、大谷泉、新井田栄、粘舜言、張清澄、邱亦礪。			

注：表中の「新」は台湾新報、「日」は台湾日報、「台」は台湾日日新報の在籍をそれぞれ示す。

出所：(1) 上田元胤・湊靈雄『台湾土商名鑑(下)』にひたか社、1901年；(2) 『台湾実業家名鑑』台湾雜誌社、1912年；(3) 宮崎来城『鄭成功』大学館、1903年；(4) 鷹取田一郎編『台湾列紳伝』台湾総督府、1916年；(5) 山田武吉『大日本帝業の古今』大陸社、1920年；(6) 石原幸作『台湾日日三十年史』台湾日日新報社、1928年；(7) 遠藤正雄編『地天老人一代記』岳温泉株式会社、1960年；(8) 楊永彬『日本領初期日台官紳詩文唱和』、若林正丈・呉密察編『台湾重層近代化論集』台北：播種者文化、2000年；(9) 李承機『台湾近代メディア史研究序説——植民地とメディア』東京大学大学院総合文化研究科博士論文、2004年；(10) 中川未東『明治日本の国粋主義思想とアジア』吉川弘文館、2016年；(11) 遠藤興一『執筆活動からみた田川大吉郎』『明治学院大学社会学部付属研究所年報』第37号、2007年3月；(12) 『台北経済事情 酒保時代』『台湾新報』1898年3月13日；(13) 『在京の台湾新聞記者』『台湾日日新聞』1898年4月9日；(14) 芙蓉『宮崎来城を送る』『臺灣日日新報』1898年8月25日；(15) 『操縦者懇親会』『台湾日日新報』1899年1月10日；(16) 『十把一束』『台湾日日新報』1899年3月14日；(17) 『聘用漸廣』『台湾日日新報』1899年12月17日；(18) 石川源一郎『台湾日日新報退社の理由』『台湾日日新報』1900年2月14日；(19) 木村匡『山本英太郎君の米国に行くを送る』『台湾日日新報』1904年3月24日；(20) 『松岡又五郎氏』『台湾日日新報』1905年2月23日；(21) 『無絃琴』『台湾日日新報』1911年8月9日；(22) 館森鴻『日下峰蓮の逸事(一)～(九)』『台湾日日新報』1913年8月27日 - 9月16日；(23) 木下新三郎『台日の起原』『台湾日日新報』1918年5月1日；(24) 『本社記者李書氏逝』『台湾日日新報』1921年9月19日；(25) 長濱實『創刊當時の台湾日日新報社』『台湾日日新報』1923年5月2日；(26) 『後醍醐正六氏逝く』『台湾日日新報』1932年5月25日夕刊；(27) 『台北国語伝習所雇黄茂清昇級ノ件(元台北県)』(1897-11-1『明治三十年台湾総督府公文類纂元台北県進退永久保存第十八巻秘書』『台湾総督府檔案・旧県公文類纂』国史館台湾文獻館、典藏号：00009273049)；(28) 『劉石蘭臨時雇二採用ノ件(元臺北縣)』(1898-07-1『明治三十一年臺灣總督府公文類纂元臺北縣進退永久保存第二十四巻秘書』『台湾総督府檔案・旧県公文類纂』国史館台湾文獻館、典藏号：00009279053)；(29) 『属前川見二依願免官ノ件(元台北県)』(1900-07-1『明治三十三年台湾総督府公文類纂元台北県進退永久保存第四十六巻秘書』『台湾総督府檔案・旧県公文類纂』国史館台湾文獻館、典藏号：00009301023)；(30) 『市村矩義二鹽水廳史誌編輯及ヒ漢譯事務ヲ囑託ス』(1901-12-18『明治三十五年台湾総督府公文類纂永久保存進退追加第一巻官規官職』、『台湾総督府檔案・総督府公文類纂』国史館台湾文獻館、典藏号：00000784011)；(31) 『JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B02130557400、清国ニ於ケル新聞紙二関スル調査/明治43年5月印刷(政一-2)(外務省外交史料館)』。

三紙の在籍者を通覧すると、官界出身者と新聞記者経験者が中心となっていたことが分かる。台南新報社の四人も台湾総督府退職者であり、富地と奥村には新聞記者経験もあった点では共通する。他方、台南新報社の場合、四人とも中国滞在経験を持つ通訳出身者だが、台北三紙では來台以前において中国滞在経験を持つ者がほとんどいない点で相違が認められる(台北三紙の中では田川大吉郎のみが通訳出身だが、彼は新聞記者の経歴から招かれた。大陸浪人の経歴を持つ日下欽次郎も例外的である)。ただし、來台後に中国へ渡った者が複数見られることも注目される(石川源一郎、市村矩義は旅順、山田武吉は大連、初山逸也は天津、黒江(柳原)蛟は奉天へ渡り、木下新三郎や守屋善兵衛は『満洲日日新報』に移った。宮崎繁吉は戊戌変法で招聘されたというが、詳細は不明である。内藤湖南も中国視察旅行へ行った)。

台湾日日新報漢文記者の市村矩義(蔵雪)は日本の台湾領有直後を振り返る中で、「官話を遣へば、誰れ某れ無しに、荒尾の東方齋が門人の様に見え、詩文を作れば、学者で文人で故実に明かに、辞令を嫺へりといふ風にも見えた」と記す⁹⁰。やや誇張した表現ではあるが、当時、言語的コミュニケーションを行なった在日日本人の二類型を示している。「荒尾の東方齋が門人」とは漢口楽善堂や上海日清貿易研究所などで実際に言語能力を鍛えた通訳のグループを指す。対して、「詩文を作れば、学者で文人で故実に明か」な人々は伝統的な漢学を修め、中国滞在経験は

なくとも中国文化への深い理解を有しており、口頭での会話は無理でも筆談で意思疎通が可能であった。市村の記した二類型は言語表現手段の相違（官話／詩文）に基づいており、前者は「荒尾の東方斎が門人」に限らず、中国大陆で実際に活動した経験を持ついわゆる「中国通」（「支那通」）と解釈できる。

ただし、前者の「中国通」たる通訳は官話を用いたが、台湾現地漢人に官話を解する者は少なかった。当初は日本語⇄官話⇄台湾語という形で「複通訳制」（「副通訳制」）が行われており⁹¹、日常的には筆談が中心になっていたと考えられ、その点では二類型とも条件はあまり変わらない。富田哲も指摘するように、日本の台湾領有当初、日本人と台湾漢人との接触領域において漢文による筆談も媒介言語として機能していた⁹²。東アジアにおける漢詩文の流通とその展開については斎藤希史が「漢文脈」という視点を提起しており⁹³、さらに台湾の植民地統治という脈絡でもいわゆる「同文」を媒介とした関係性による人的交流から統治のイデオロギー操作まで様々な先行研究が積み重ねられている⁹⁴。これらの研究では主に漢詩文の書き手に焦点が合わされる一方、中国滞在経験を持つ通訳（例えば「荒尾の東方斎が門人」）はあまり注目されてこなかった。そこで、本稿では市村が示した二類型を活動履歴・役割・動機などの面から「中国通」／「文人」の対比として把握しなおし、台湾における「同文」関係を利用した接触過程について検討を要する論点として提起する（付言すると、いわゆる「土語」を習得した日本人が現れると、「中国通」は「台湾通」に取って代わられる）。「中国通」は政治経済的な実践活動を目的として言語を習得した。実践活動中心なので話すことを重視したが、本来は中国大陆での活動を前提としていたのが官話が中心であった。「文人」は日本の伝統的な漢学の素養をもとに、いわゆる「同文」としての文化的共通性を媒介として漢人知識人と交友した。詩文交流で漢人知識人の信頼を得る（あるいは籠絡する）役割が期待され、新聞漢文欄はそうした交流の主要舞台であった。本稿に即して言う、台南新報社を担った通訳出身者はいずれも中国大陆での活動履歴を持つ「中国通」であり、例えば富地近思が台湾総督府から「南支那に於ける産業状況調査事務」を嘱託されたこと、平野六郎・江口音三の「三郊」顧問就任などは「中国通」としてのキャリアが生かされた活動と考えられる。また、主筆・奥村金太郎は訃報で「所謂詩文章の記者にあらざりしも実に事務の記者たりしなり」⁹⁵と評されており、「文人」気質とは異なる。対して、台北三紙の記者は「文人」（官吏出身者も漢詩文をたしなんだ）を中心に構成されていた点で相違が認められる⁹⁶。

おわりに

会社組織としての台南活版舎＝台南新報社のルーツは九州日日新聞社にあった。九州日日新聞社が紫溟学会の言論部門であったことを踏まえ、本稿では明治期においてアジア主義と南進論という二つの対外構想が交錯する中で台南活版舎の設立を位置づけた。津田静一の開拓事業が失敗すると南進論という選択肢は途絶え、アジア主義へと収斂する。アジア主義の眼差しは中国大陆に向けられており、官話の運用能力が重要となる。そこで、台南活版舎＝台南新報社の人的構成を検討し、幹部が通訳出身者で占められていたという特徴に注目した。この特徴は台北三紙と比

較しても際立つ。

台南新報社に対岸福建で新聞記者を経験した漢人が在籍していた点も注目される。越境的な人の移動という観点からは、中国滞在経験を持つ在台日本人と、対岸福建との往来がある台湾漢人との接点として台南新報社を位置づけることができる。日本—中国—台湾を結ぶ「中国通」日本人の移動と、台湾—福建を結ぶ漢人知識人の移動、この二つの線が台南を接点として結びついたことは帝国日本の動向という脈絡の中でさらに考察の余地がある。本稿では漢人知識人について詳しく触れられなかったが、とりわけ連雅堂はキーパーソンとして詳細に論ずる必要がある。

來台して現地漢人と接触した日本人の背景を考察する点に筆者の関心はあり、事例の一つとして台南新報社を取り上げ、人員構成を手掛かりとして特徴の把握を試みた。ただし、本稿では史料上の制約から言説的な分析までは踏み込まず、従って台南新報社の思想的系譜関係については実証するに至っていない。今後は関連史料の発掘に努めると共に、本稿で提示した「中国通」と「文人」との相違に留意しながら同時期に來台した日本人について広く考察を進め、その中で台南新報社についても引き続き検討を進めたい。

注

- 1 例えば、呉青霞『「台南新報」解題』（呉青霞総編輯『台南新報 総目録』、台南：国立台湾歴史博物館・台南市立図書館、2009年）；李郁芬『《台南新報》漢文欄之研究』（台南：国立成功大学台湾文学系碩士論文、2011年）；李承機「從《台南新報》到《台湾日報》——從法西斯風潮下殖民地「地方紙」的「空間心性」』（呉青霞総編輯『台湾日報 総目録』、台南：国立台湾歴史博物館、2012年）；王美雯・張靜宜「台南新報内容概要及其史料價值」（『台湾史料研究』39号、2012年6月）；陳曉怡「《台南新報》的庶民生活圖象——以府城為範圍」（『台湾学通訊』85号、2015年1月）など。
- 2 矢野暢「総説 近代日本の南方関与」、矢野暢編『講座東南アジア学 第十巻 東南アジアと日本』弘文堂、1991年、8頁。
- 3 清水元「アジア主義と南進」、大江志乃夫他編『岩波講座 近代日本と植民地 4 統合と支配の論理』岩波書店、1993年、93-95頁。
- 4 日本が台湾を領有し、華南方面への領土的関心が現れると、『南進』の論理は海洋への志向性を内包するものではなく、大陸アジアへの『北進』の論理とほとんど変わるところのないものになっていった（清水、前掲論文、96頁）。第一次世界大戦の好景気や日本の南洋諸島領有によって大正期南進論が盛り上がると台湾総督府も積極的に乗り出すが、中村孝志によると、その対象として東南アジア、太平洋諸島、華南一帯が「南支南洋」と一括されていた（中村孝志「大正南進期」と台湾』『南方文化』第8輯、1981年11月、217頁）。梁華璜もこの「南支南洋」概念を前提として台湾総督府の南進政策を論じている（梁華璜『台湾総督府南進政策導論』台北県板橋市：稲郷出版社、2003年、i-ii頁）。それがさらに昭和期南進論において「大東亜共栄圏」構想に組み込まれていく過程を清水は「南進論のアジア主義的変容」と呼ぶ（清水、前掲論文、98-109頁）。松浦正孝も「日本の南進と『大東亜戦争』への道を開いていったものを、世界大恐慌及び満州事変以後のアジア主義と捉える」視角を示し、やはり明治期のアジア主義と1930年代以降のアジア主義との違いを指摘する（松浦正孝「序章 課題と視角」、松浦正孝編著『昭和・アジア主義の実像——帝国日本と台湾・「南洋」・「南支那」』ミネルヴァ書房、2007年、3頁）。大亜細亜協会台湾支部に関する松浦や何義麟の研究からは昭和期のアジア主義的な南進論の下、台湾で動員が図られた様子がうかがえるし、駒込武は1935年のジュノー号事件から湧き起こった在台軍部・日本人の反英運動をアジア主義の観点から捉えている（松浦正孝「日中情報宣伝戦争——大亜細亜協会と王芃生を中心に」『昭和・アジア主義の実像』376-378頁；何義麟「大亜細亜協会の活動と植民地知識人の対応」、松浦正孝編著『アジア主義は何を語るのか——記憶・権力・価値』ミネルヴァ書房、2013年、453-459頁；駒込武「在台軍部と「反英運動」——ジュノー号事件を中心に」『昭和・アジア主義の実像』、259-285頁）。
- 5 清水、前掲論文、91-92頁。

- 6 いわゆる「中国語」について、当時は「官話」（北京官話、南京官話）、「漢語」、「清国語」、「支那語」など様々な呼び方があり、また筆談で意思疎通を図ったケースもあって状況が複雑である。本稿では基本的に「官話」と表記するが、引用や組織名を示した場合は個々の文脈に従い、現代に通じる一般論としては「中国語」と記す。
- 7 許雪姬「日治時期台湾の通訳」『輔仁歴史学報』第18期、2006年12月、1-44頁。日本統治期台湾における通訳の先行研究に関しては富田哲「台湾の通訳者、通訳をめぐる近年の研究動向」（『世界の日本研究』2017年号、322-334頁）が整理している。
- 8 富田哲「第6章 日本統治初期の台湾総督府翻訳官」『植民地統治下での通訳・翻訳——世紀転換期台湾と東アジア』致良出版社、2013年；同「日本統治期台湾をとりまく情勢の変化と台湾総督府翻訳官」『日本台湾学会報』第14号、2012年6月、145-168頁；岡本真希子「日本統治時代台湾の法院における「通訳」たち——「台湾総督府公文類纂」人事関係書類から見る台湾人／内地人「通訳」」『第五届台湾総督府檔案學術研討會論文集』南投市：国史館台湾文献館、2008年、153-174頁；同「植民地統治前半期台湾における法院通訳の使用言語——北京官話への依存から脱却へ」『社会科学』（同志社大学人文科学研究所）第49巻第4号、2020年2月、225-254頁；岡本真希子「日清戦争期における清国語通訳官——陸軍における人材確保をめぐる政治過程」『国際関係学研究』（津田塾大学）第45号、2018年、27-39頁；同「越境する唐通事の後裔・鉅鹿家の軌跡——対外戦争と植民地統治のなかの通訳」『青山史学』第38号、2020年3月、73-85頁。
- 9 木村健二「近代日本の移民・植民活動と中間層」、柳沢遊・岡部牧夫編『展望日本歴史20 帝国主義と植民地』東京堂出版、2001年、166頁。
- 10 松田ヒロ子「第4部 台湾 総説」、蘭信三編著『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008年、516-524頁。
- 11 例えば、中村孝志「福州の台湾籍民——1909年における」『南方文化』第10輯、1983年10月；同「厦門の台湾籍民と三大姓」『南方文化』第12輯、1985年11月；同「華南における『台湾籍民』」『南方文化』第17輯、1990年11月；梁華璜『台湾総督の「対岸」政策研究』台北県板橋市：稲郷出版社、2001年。
- 12 李承機「日治时期的報業發展」『台湾学通訳』第85号、2015年1月、4-7頁。
- 13 李承機「台湾近代メディア史研究序説——植民地とメディア」東京大学大学院総合文化研究科博士論文、2004年5月、79-80頁。
- 14 矢嶋篤政の経歴や台南活版舎設立の背景について、本稿は黒羽夏彦「領台当初における『九州日日新聞』の台湾報道——熊本国権論者が見た台湾」（野世英水・加藤斗規編『近代東アジアと日本文化』銀河書籍、2021年、325-327頁）を踏まえており、詳細は同論文を参照のこと。
- 15 矢嶋は1896年1月14日付で台南民政支庁長・古荘嘉門（かつて熊本国権党の領袖であった）宛に「印刷其他ノ事業」を目的として官有家屋借用願を提出した（「矢嶋篤政官有家屋借用願ノ件（元台南県）」（1896年1月1日）「明治二十八年至明治二十九年台南県公文類纂永久保存第三巻」『台湾総督府檔案』国史館台湾文献館、典藏号：00009868021）。
- 16 大鵬生「台南通信 台南県報百回期」（『台湾日日新報』1898年7月10日、3面）は『台南県報』の印刷請負者として矢嶋篤政の名前を挙げている。
- 17 「本多督二外四名台南地方法院管内破産管財人ヲ命ス」（1898年10月14日）「明治三十一年乙種永久保存進退追加第十巻」『台湾總督府檔案』国史館台湾文献館、典藏号：00000345061。
- 18 1895年9月23日付の書信（矢島泊南生「三角港より」『九州日日新聞』1895年9月26日、3面）による。
- 19 「矢嶋特派員の書信」『九州日日新聞』1895年11月15日、1面。
- 20 「矢嶋篤政氏の逝去」『九州日日新聞』1899年3月25日、2面；「矢嶋篤政氏逝去の詳報」『九州日日新聞』1899年4月6日、2面；中神長文『台南事情』小出書店、1900年、97頁。
- 21 津田静一「吾党の共和論」、津田静一先生二十五回忌追悼会編『榎溪津田先生傳纂』津田静一先生二十五回忌追悼会編、1933年、175頁。
- 22 佐々博雄「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国史館大学文学部人文学会紀要』第9号、1977年1月、21-38頁；同「移民会社と地方政党——熊本国権党の植民事業を中心として」『国史館大学文学部人文学会紀要』第15号、1983年1月、61-80頁；同「熊本国権党系の実業振興策と対外活動」『国史館大学文学部人文学会紀要』第24号、1991年10月、43-58頁；同「日清戦争後における大陸「志士」集団の活動について——熊本国権党系集団の動向を中心として」『国史館大学文学部人文学会紀要』第27号、1994年10月、45-61頁。熊本県は国権論者を含め、アジア各地に渡って活動を試みた多くの人々を輩出しており、その動向は山室信一『アジアびとの風姿——環地方学の試み』（人文書院、2017年）が描き出している。紫溟学会と台湾との関わりについて詳しくは黒羽の前掲論文（318-321頁）を参照のこと。
- 23 佐々博雄、前掲論文「熊本国権党系の実業振興策と対外活動」、52頁。

- 24 佐々博雄、同上論文、47頁。二重括弧内は『紫溟新報』1888年7月4日付記事からの引用箇所を示す。
- 25 荒尾精の来台時の動静については、呉文星「荒尾精と台湾」(衛藤瀆吉編『共生から敵対へ：第4回日中関係国際シンポジウム』東方書店、2000年)を参照。
- 26 「嗚呼荒尾精氏(承前)』『九州日日新聞』1896年11月7日、2面。
- 27 佐々友房「荒尾精弔問の書簡」、佐々克堂先生遺稿刊行会編『克堂佐々先生遺稿』改造社、1936年、449頁。
- 28 「濟々巒歴史」、佐々克堂先生遺稿刊行会編、前掲書所収、165頁。
- 29 佐々博雄、前掲論文「日清戦後における大陸「志士」集団の活動について」、47頁。
- 30 野口宗親「明治期熊本における中国語教育(2)」『熊本大学教育学部紀要 人文科学』第51号、2002年、71-79頁。
- 31 佐野直喜「東洋大局への着眼」『克堂佐々先生遺稿』、580-581頁。
- 32 野口宗親「明治期熊本における中国語教育(1)」『熊本大学教育学部紀要 人文科学』第48号、1999年12月、138-147頁；「明治期熊本における中国語教育(2)」、79頁。
- 33 大里浩秋「上海歴史研究所所蔵宗方小太郎資料について」『人文学研究所報』(神奈川大学)第37号、2004年3月；同「宗方小太郎日記、明治22～25年」『人文学研究所報』第40号、2007年3月；同「宗方小太郎日記、明治26～29年」『人文学研究所報』第41号、2008年3月、同「宗方小太郎日記補足、明治27年6月30日～12月」『人文学研究所報』第62号、2019年9月。
- 34 野口宗親、前掲論文「明治期熊本における中国語教育(2)」、79頁。
- 35 佐々博雄、前掲論文「熊本国権党系の実業振興策と対外活動」、55頁。
- 36 津田静一先生二十五回忌追悼会編、前掲書、19頁。
- 37 同上書、11-12頁。
- 38 津田静一「殖民政略」、津田静一先生二十五回忌追悼会編、前掲書所収、234-235頁。
- 39 佐々博雄、前掲論文「移民会社と地方政党」、75-76頁。
- 40 津田静一先生二十五回忌追悼会編、前掲書、25-26頁。
- 41 黒江蛟「南遊記(三十六)」『台湾新報』1897年10月27日、3面。
- 42 津田静一先生二十五回忌追悼会編、前掲書、422頁。
- 43 野口真広「台湾総督府内務部長古荘嘉門について」『社学研論集』(早稲田大学)第4号、2004年3月、99-100頁。
- 44 「矢嶋篤政氏の逝去」『九州日日新聞』1899年3月25日、2面。
- 45 泊南生「厦門時事」『九州日日新聞』1896年7月17日、附録。
- 46 台南が選ばれた理由については当事者の発言が確認できないため、今後の課題としたい。
- 47 津田静一先生二十五回忌追悼会編、前掲書、457頁。
- 48 こうした矢嶋の思惑におけるアジア主義と南進論との併存についての捉え方は、黒羽の前掲論文(331頁)を参照のこと。
- 49 「台南に新聞を起さんとの計画」『台湾日日新報』1899年5月9日、2面。台南新報社設立の経緯について詳しくは黒羽の前掲論文(326-327頁)も参照のこと。
- 50 「台南の日刊新聞」『台湾日日新報』1899年6月11日、2面。
- 51 『台湾日日新報三十年史 台湾の言論界』台湾日日新報社、1928年、17頁。
- 52 「台澎日報出づ」『台湾日日新報』1899年6月20日、2面。
- 53 『故富地社長社葬記念號』出版社不詳、1934年、57-58頁。
- 54 同上書、57-58頁。
- 55 「台南新報の株式組織」『台湾日日新報』1903年1月13日、2面。
- 56 台湾総督府警務局『台湾総督府警察沿革誌 第二巻』台湾総督府警務局、1938年、復刻版、南天書局、1995年、526頁。
- 57 津田たちが開拓を試みた土地について、『棟溪津田先生傳纂』は「今日此の土地は死するまで監査役たりし台湾製糖株式会社の所有に歸し居る筈なり」と記している(同書、20頁)。
- 58 富地近思の経歴については、「富地近思(南支那ニ於ケル産業状況調査事務ヲ囑託ス)」(1917年03月1日)「大正六年永久保存進退(判)第三巻之二」『台湾總督府檔案』国史館台湾文献館、典藏号：00002753073所収の履歴書を参照した。
- 59 前掲書『故富地社長社葬記念號』、55頁。
- 60 六角恒廣「陸軍參謀組織と中国語」『中国語教育史稿拾遺』不二出版、2002年、65-66頁。
- 61 「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C04028651700、文部省漢語学生徒11名清国語学生徒中付に付通報方申入(防衛省防衛研究所)」；六角恒廣『漢語師家伝——中国語教育の先人たち』東方書店、1999年、141-142頁。
- 62 六角、前掲書『漢語師家伝』、69頁。

- 63 同上書、56-74頁。
- 64 前掲書『故富地社長社葬記念號』、56頁。
- 65 「奥村金太郎」、黒龍会編『東亜先覚志士記傳（下）』1936年／復刻版、東京：原書房、1974年）、191頁。『対支回顧録（下）』（546頁）にも同様の記述がある。
- 66 沈文藻は1890年に設立された日清貿易研究所の教員である（向野康江「日清貿易研究所における学生生活——向野堅一の兄たちへの書簡を手掛かりに」『アジア教育史研究』第23号、2014年3月、29頁）。
- 67 「JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C06031022800、明治27年自6月至12月朝鮮事件綴込雑 陸軍省（防衛省防衛研究所）」；岡本、前掲論文「日清戦争期における清国語通訳官」、29-30頁。
- 68 例えば、大里浩秋「宗方小太郎日記 明治22-25年」『人文学研究所報』（神奈川大学）第40号、2007年3月。
- 69 「奥村金太郎」『東亜先覚志士記傳（下）』、191頁；「奥村金太郎君」『対支回顧録（下）』、546頁
- 70 「奥村金太郎雇員任命」（1895年08月09日）「明治二十八年乙種永久保存進退第六卷」『台湾總督府檔案』国史館台湾文献館、典藏号：00000047044。
- 71 城南樵夫「台湾操觚界の過去十年」『台湾警察協会雑誌』第108号、1926年6月、257頁。
- 72 平野の経歴については次を参照した。中神、前掲書、155-156頁；「台南近信」『台湾日日新報』1899年11月26日、3面。
- 73 平野六郎「治台私見と偉人」『台湾日日新報』1915年6月17日、51面。
- 74 江口の経歴については次を参照した。中神、前掲書、154頁；岩崎潔治『台湾実業家名鑑』台湾雑誌社、1912年、427頁。
- 75 荒尾精『対清意見』博文館、1894年、1-3頁。
- 76 翟新『東亜同文会と中国——近代日本における対外理念とその実践』慶應義塾大学出版会、2001年、45-49頁。
- 77 向野、前掲論文、29-30頁。
- 78 呉毓琪『南社研究』台南：台南市立文化中心、1999年、137頁。
- 79 「天然足会気運の勃興」『台湾日日新報』1900年3月31日、2面；「台南天足」『台湾日日新報』1900年4月3日、6面。
- 80 例えば、盧修一「連雅堂民族思想之研究」、楊雲萍・盧嘉興等著『連雅堂先生相関論著選輯（上冊）』南投：台湾省文献会、1992年、123-178頁。
- 81 例えば、蔡相輝「從文人到国士：對連雅堂先生的觀察」、同上書、215頁。
- 82 李雲漢「連雅堂與中国革命」、同上書、189頁。
- 83 盧修一、前掲論文、160-164頁。
- 84 「福建日日新聞之創刊」『台湾日日新報』1904年9月18日、6面。
- 85 「新報拡張」『台湾日日新報』1904年12月13日、4面。
- 86 龍超凡「《福建日日新聞》創弁出版情況探析」『泉州師範學院學報』第36卷第4期、2018年8月、60-64頁。
- 87 司法省法学校出身の阪部峻が漢文主任となった背景として、明治初年の法律は「大明律」を基にしていたので司法官志望者に漢学は不可欠であり、そもそも官立学校の入学試験で漢文は必須科目であったことから（三浦叶『明治漢文学史』汲古書院、1998年、230頁）、阪部も相応の漢学的素養を具えていたと考えられる。
- 88 三田村泰助『内藤湖南』中央公論社、1972年、176頁。
- 89 中川未來『明治日本の国粹主義思想とアジア』吉川弘文館、2016年、298頁。
- 90 蔵雪樓稿「銷夏録（三十八）」『台湾日日新報』1899年8月27日、1面。
- 91 李尚霖「台湾植民地時代初期における日本統治と清代官話——「複通訳制」下の台湾官話使用者を中心に」、楊承淑編著『日本統治期台湾における訳者及び「翻訳」活動——植民地統治と言語文化の錯綜関係』国立台湾大学出版中心、2015年、55-56頁。
- 92 富田、前掲書『植民地統治下での通訳・翻訳』、146-147頁。
- 93 斎藤希史『漢文脈の近代——清末＝明治の文学圏』名古屋大学出版会、2005年；同『漢文脈と近代日本——もう一つのことばの世界』日本放送出版協会、2007年。
- 94 紙幅の制約により本稿では論じられないが、交流の具体的状況については、楊永彬「日本領台初期日台官紳詩文唱和」（若林正文・呉密察編『台湾重層近代化論集』台北：播種者文化、2000年）；黃美娥「日治時代台湾詩社林立的社會考察」（『古典台湾——文學史・詩社・作家論』台北：国立編譯館、2007年）；許時嘉「〈初山衣洲日記〉初探：日治初期在台日人社會與日台交流（1898-1904）」（『台湾史研究』第20卷第4期、2013年12月）を参照。また、イデオロギー的操作に関わる研究としては、陳培豊『日本統治と植民地漢文——台湾における漢文の境界と想像』（三元社、2012年）；許時嘉『明治日本の文明言説とその変容』（日本経済評論社、2014年、第七章）；鳳氣至純平『日治時期在台日人的台湾歴史像』（台北：南天書局、2020年、第一章）など

を挙げておく。

95 茶塘「奥村氏逝く」『台湾日日新報』1916年12月1日、日刊、3面。

96 「中国通」と「文人」とは混在しており、画然と分けるのは難しい。例えば、台南新報社の富地近思は二松学舎の出身であり、漢学的修養を契機として中国問題に目覚めたと考えられる。大陸浪人的な経歴を有する日下欽次郎は峰蓮の筆名で漢文欄にしばしば登場した。しかし、台湾漢人との接触領域について、活動履歴・役割・動機などの面から在台日本人を検討する上で有効な指標になると本稿では考える。

(2021年10月15日投稿受理、2022年5月3日採用決定)